

# 四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日



(E00011)

## 【表 紙】

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2

## 第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態及び経営成績の分析】	4

第3【設備の状況】	7
-----------	---

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	8
(2)【新株予約権等の状況】	8
(3)【ライツプランの内容】	8
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5)【大株主の状況】	9
(6)【議決権の状況】	10

2【株価の推移】	10
----------	----

3【役員の状況】	10
----------	----

第5【経理の状況】	11
-----------	----

## 1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	12
(2)【四半期連結損益計算書】	14
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

2【その他】	25
--------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
--------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町野 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 西日本営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 住友林業株式会社 中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	403,581	247,951	861,357
経常利益（百万円）	2,659	12,031	7,659
四半期（当期）純利益（百万円）	1,868	9,033	1,115
純資産額（百万円）	—	169,392	173,089
総資産額（百万円）	—	455,966	450,730
1株当たり純資産額（円）	—	955.68	975.99
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	10.54	50.99	6.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	37.1	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,843	—	26,106
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,437	—	△17,587
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△619	—	△4,262
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	25,587	54,475
従業員数（人）	—	12,853	12,541

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	12,853 [3,481]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,616 [993]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注高及び施工高の状況

当第2四半期連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前四半期繰 越高 (百万円)	当第2四半 期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当第2四半 期完工高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当第2四半 期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅 関連事業	注文住宅	9,931棟 309,280	2,555棟 79,538	12,486棟 388,817	3,204棟 102,861	9,282棟 285,956	30,860	10.8%	86,422
	集合住宅等	14,250	2,597	16,846	3,089	13,758	754	5.5%	2,457
	計	323,530	82,134	405,664	105,950	299,714	31,614	10.5%	88,879

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当第2四半期連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 当第2四半期施工高は（当第2四半期完工高＋次期繰越施工高－前四半期繰越施工高）に一致します。
- 5 前年同期比は、「当第2四半期受注高」が91.0%、「次期繰越高」が97.4%、「当第2四半期施工高」が102.2%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	113,459	96.8
住宅及び住宅関連事業	133,546	101.1
その他	945	78.0
合計	247,951	99.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月～9月）の我が国経済は、米国の金融不安から始まった世界経済の成長鈍化や資源・食料等の価格高騰の影響から、企業収益が低下し、個人消費も伸び悩み等、弱含みで推移しました。また、新設住宅着工戸数は、昨年、改正建築基準法施行に伴う大幅減少となった反動でプラスに転じたものの、住宅を巡る市場環境は、景気及び雇用・所得環境の見通しが不透明なことから、力強さを欠く状況が続きました。

このような状況下、当第2四半期につきましては、木材建材事業、住宅及び住宅関連事業とも市場環境は盛り上がり方を欠き、特に国内の住宅市場を対象とした木材建材の流通事業や建材製造事業においては、需要低迷の影響を受けたことで、売上が前年同期比で減少しました。また、戸建注文住宅事業につきましても、期初受注残が前年度実績を下回っていたため、完工棟数が前年同期比で減少しました。一方、利益面では、木材建材の流通事業において、昨年度不振だった木質パネルの利益率が改善したことに加え、戸建注文住宅の主要な原材料である木材の価格が前年同期に比べて下落したことから、売上総利益率が改善しました。また、販売費及び一般管理費の節減にも努めた結果、営業利益は前年同期実績を上回りました。なお、ツーバイフォー住宅事業を当社に事業統合することに伴い、連結子会社でツーバイフォー工法住宅の施工・販売を行っております住友林業ツーバイフォー㈱を、今期中に清算する予定であることから、法人税等が減少する見込です。

その結果、売上高は2,479億51百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は117億62百万円（同7.9%増）、経常利益は120億31百万円（同9.0%増）、四半期純利益は90億33百万円（同52.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 木材・建材事業

木材建材事業につきましては、流通事業において、景気の不透明感及び住宅着工戸数の低迷を受け、売上が伸び悩みましたが、昨年度は利益率の低下に苦しんだ木質パネルや輸入製材品の需給バランスが改善したことから、売上総利益率が改善しました。また、国内外で行っております建材製造事業におきましては、接着剤価格等の製造コストの高騰と日本の建材市況低迷の影響を受け、苦戦を強いられました。

その結果、当第2四半期の木材建材セグメントは、売上高1,134億59百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益10億67百万円（同73.6%増）となりました。

#### ② 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅事業において、完工引渡棟数が前年同期実績を102棟下回りましたが、1棟当たり単価が上昇したことに加え、不動産事業の売上が増加したことで、売上高は前年同期実績を上回りました。また、主要原材料である木材の価格が昨年度に比べ下落したため原価率が下がり、売上総利益率も改善しました。また、不動産事業は事業環境が急速に悪化する中、慎重な事業運営を余儀なくされていますが、戸建分譲住宅の施工・販売を行うまちづくり事業の販売棟数が、前年同期実績を20棟上回るなど事業拡大を続けました。

その結果、当第2四半期の住宅及び住宅関連セグメントは、売上高1,335億46百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益114億38百万円（同3.8%増）となりました。

今後の当社業績に大きく影響を及ぼす戸建注文住宅の受注につきましては、景気の不透明感が強まる中、建替顧客の動きが一層慎重になっており、需要の牽引役が不在という状況が続きました。そのような環境下、当社は4月に発売しました、一次取得者を主要な対象とした企画型の戸建住宅「MyForest-SelectOne（マイフォレストーセレクトワン）」や、地球環境保全への関心の高まりに対応するため、太陽光発電システム搭載とオール電化を特徴とする「MyForest-Solabo（マイフォレストーソラボ）」の拡販を行い受注獲得に努めました。

その結果、当第2四半期の戸建注文住宅の受注は、795億38百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

### ③ その他事業

当社グループでは、上記事業の他、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等のサービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は9億45百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益2億27百万円（同21.0%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より39億68百万円増加して255億87百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

住宅等の完成引渡し当第2四半期連結会計期間に集中したことにより、税金等調整前四半期純利益が117億69百万円となった事と未成工事支出金等のたな卸資産が減少した事を主因として、営業活動より獲得した資金は、165億89百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

不動産事業用の土地・建物を中心として、有形固定資産の取得に69億22百万円を使用した事を主因として、投資活動により使用した資金は、81億61百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、コマーシャル・ペーパーの返済等により、48億53百万円の支出となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は現在、取り巻く事業環境の今後の変化に対応し、更なる成長を続けられるよう、平成19年5月に発表しました「長期経営計画・PROJECT SPEED」に沿って、事業運営を進めています。この計画では、現在当社グループ収益の中心であります「新築注文住宅事業」と「木材・建材の流通及び製造事業」をコア事業と位置付け、そこで生み出された利益や人材等の経営資源を、今後当社グループの柱となるべき事業である「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」からなる3つの重点育成事業に集中投入することで、グループ全体の総合力強化を図っていきます。今後、この「長期経営計画・PROJECT SPEED」を着実に実行することで、「木」と「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億52百万円であります。

研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後につきましては、世界的な経済不安が拡がる中、企業業績、個人消費の下振れの長期化が懸念されており、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましても、景気の低迷による賃金の伸び悩みや消費意欲の停滞が継続することが予想され、本格的な需要回復にはなお時間を要するものと予測されます。木材・建材業界におきましても、住宅需要の減少とそれに伴う資材需要の鈍化傾向が続き、市場は盛り上がりを欠く状況が続くと推測されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、現在の収益の柱であるコア事業につきましては、安定的に収益を生み出せるように収益性を高めるとともに、次世代の収益の柱となる重点育成事業につきましては、積極的に経営資源を投資し事業拡大に努めることで、将来的なグループの事業拡大と収益力強化を目指します。

木材・建材の流通及び製造事業におきましては、さらなるシェア拡大を目的に、仕入先及び販売先の新規開拓に注力し、幅広い商品を提供できる体制を整え、事業拡大と収益力強化に取り組みます。加えて、市場拡大が期待できる分野へ積極的な投融资を行うことによって、新たな事業展開を志向します。

新築注文住宅事業におきましては、人と自然が共生する家づくりを目指し、お客様一人ひとりに合った快適な住宅を提供します。個々のお客様のニーズをきめ細かに捉えるため、エリア特性に合わせた機動的な営業展開を可能とすることを目的として、効率性の向上と経費削減に取り組みます。特に、市場の成長が見込める地域に対しては、展示場や営業人員を重点的に投入することで、新設住宅着工戸数の推移に左右されにくく、安定的に利益の見込める収益構造の構築に努めます。

海外事業におきましては、事業ノウハウの蓄積がある環太平洋市場を中心とし、既存事業の強化と充実、新規事業の立ち上げに注力します。海外での建材製造事業では、植林木を使用した建材を製造する拠点づくりを進めるとともに、付加価値を高め、安定的に供給できる流通ネットワークを構築します。さらに、住宅事業の規模拡大と収益の安定化に注力することで、当社グループの総合力を活かした事業体制の構築を推進します。

不動産事業におきましては、事業拡大を最優先の課題として、不動産開発を中心に事業を展開します。有料老人ホーム事業や高齢者専用賃貸住宅の建設など、高齢者向け住宅事業への取り組みを更に強化するなど、今後は、健康・医療・介護をキーワードに、若い子供から高齢者までの多世代が安心して暮らせるまちづくりを、全国的に展開してまいります。

リフォーム事業におきましては、官民を挙げた取り組みによる市場の活性化が見込まれます。このような事業環境のもと、より快適な住環境の提供を目的として、当社グループでは、独自の技術を活かした提案営業に注力し、拠点の新設及び人員の増強など、規模拡大に向けた投資及び施策を行います。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	177,410,239	177,410,239	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,258	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,996	3.38
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,750	2.68
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.33
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	—	53,316	30.05

(注) 次の法人から、平成20年3月6日付で提出された変更報告書により、平成20年2月29日現在で、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメン ト・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC 2H 9EA, UK	12,502	7.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,981,700	1,769,817	—
単元未満株式	普通株式 188,339	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,769,817	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,400株(議決権164個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目8番1 号	240,200	—	240,200	0.14
計	—	240,200	—	240,200	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	742	875	947	900	860	776
最低(円)	642	718	830	808	699	556

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,676	39,591
受取手形及び売掛金	127,654	115,668
完成工事未収入金	4,863	4,640
有価証券	6,000	15,000
商品及び製品	18,261	17,173
仕掛品	1,163	1,616
原材料及び貯蔵品	4,520	4,196
販売用不動産	21,303	14,865
未成工事支出金	34,264	27,760
繰延税金資産	7,254	5,588
短期貸付金	2,129	2,400
未収入金	49,242	44,962
その他	5,470	4,187
貸倒引当金	△766	△631
流動資産合計	301,033	297,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,267	41,463
減価償却累計額	△19,996	△19,612
建物及び構築物（純額）	25,271	21,851
機械装置及び運搬具	62,720	61,209
減価償却累計額	△42,174	△42,367
機械装置及び運搬具（純額）	20,546	18,842
土地	23,638	20,644
建設仮勘定	3,058	5,552
その他	17,274	17,311
減価償却累計額	△4,502	△4,280
その他（純額）	12,772	13,031
有形固定資産合計	85,286	79,921
無形固定資産		
のれん	850	1,025
その他	5,108	5,399
無形固定資産合計	5,958	6,423
投資その他の資産		
投資有価証券	43,727	47,890
長期貸付金	8,591	8,210
繰延税金資産	1,730	1,599
その他	11,092	11,011
貸倒引当金	△1,451	△1,339
投資その他の資産合計	63,689	67,371
固定資産合計	154,933	153,715
資産合計	455,966	450,730

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,196	83,346
工事未払金	60,131	64,852
短期借入金	18,400	17,405
未払法人税等	3,123	3,012
未成工事受入金	48,682	40,378
繰延税金負債	13	71
賞与引当金	7,892	7,637
役員賞与引当金	—	42
完成工事補償引当金	1,324	1,327
事業整理損失引当金	153	—
その他	16,134	14,787
流動負債合計	247,048	232,858
固定負債		
長期借入金	6,842	8,411
繰延税金負債	3,670	6,377
退職給付引当金	14,007	15,063
役員退職慰労引当金	136	161
事業整理損失引当金	888	888
その他	13,984	13,884
固定負債合計	39,526	44,784
負債合計	286,573	277,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,874	26,876
利益剰余金	107,515	107,198
自己株式	△250	△249
株主資本合計	161,811	161,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,523	9,085
繰延ヘッジ損益	△65	59
為替換算調整勘定	1,049	2,278
評価・換算差額等合計	7,506	11,422
少数株主持分	75	169
純資産合計	169,392	173,089
負債純資産合計	455,966	450,730

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	403,581
売上原価	340,676
売上総利益	62,905
販売費及び一般管理費	※1 60,743
営業利益	2,162
営業外収益	
受取利息	340
仕入割引	404
受取配当金	462
その他	680
営業外収益合計	1,885
営業外費用	
支払利息	615
売上割引	318
持分法による投資損失	193
その他	262
営業外費用合計	1,388
経常利益	2,659
特別利益	
固定資産売却益	123
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	139
特別損失	
固定資産除却損	56
投資有価証券評価損	313
たな卸資産評価損	421
関係会社整理損	※2 477
事業整理損失引当金繰入額	※3 153
その他	21
特別損失合計	1,441
税金等調整前四半期純利益	1,357
法人税、住民税及び事業税	2,616
法人税等調整額	△3,095
法人税等合計	△479
少数株主損失(△)	△31
四半期純利益	1,868

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	247,951
売上原価	205,722
売上総利益	42,229
販売費及び一般管理費	※1 30,466
営業利益	11,762
営業外収益	
受取利息	149
仕入割引	212
受取配当金	42
その他	514
営業外収益合計	918
営業外費用	
支払利息	264
売上割引	168
持分法による投資損失	28
その他	189
営業外費用合計	649
経常利益	12,031
特別利益	
固定資産売却益	95
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産除却損	31
投資有価証券評価損	308
事業整理損失引当金繰入額	※2 17
その他	1
特別損失合計	356
税金等調整前四半期純利益	11,769
法人税、住民税及び事業税	2,149
法人税等調整額	586
法人税等合計	2,735
少数株主利益	1
四半期純利益	9,033

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,357
減価償却費	3,797
のれん償却額	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24
受取利息及び受取配当金	△802
支払利息	615
持分法による投資損益 (△は益)	193
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	313
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,068
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,559
前受金の増減額 (△は減少)	1,025
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△301
その他	215
小計	△13,599
利息及び配当金の受取額	828
利息の支払額	△603
法人税等の支払額	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,843

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22
定期預金の払戻による収入	48
短期貸付金の増減額 (△は増加)	44
有形固定資産の取得による支出	△13,050
有形固定資産の売却による収入	3,281
無形固定資産の取得による支出	△510
投資有価証券の取得による支出	△641
投資有価証券の売却による収入	16
子会社株式の取得による支出	△99
長期貸付けによる支出	△952
長期貸付金の回収による収入	67
その他の支出	△973
その他の収入	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	703
長期借入れによる収入	826
長期借入金の返済による支出	△815
配当金の支払額	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△1
その他の収入	4
その他の支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,888
現金及び現金同等物の期首残高	54,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新規に設立した阜新住林木業有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、新規に設立したHenley-SFC Housing Pty Ltd、Henley-SFC Housing Unit Trustを、当第2四半期連結会計期間より、新規に設立した煙台海外金橋房屋租賃有限公司を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,004百万円、税金等調整前四半期純利益は1,425百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																										
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. AST Indonesia</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">17,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,654</td> </tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	P. T. AST Indonesia	207百万円	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	23	住宅・宅地ローン適用購入者	17,423	その他	0	計	17,654	(株)住協	205百万円	受取手形割引高	48百万円	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. AST Indonesia</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">19,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,161</td> </tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	P. T. AST Indonesia	200百万円	住宅・宅地ローン適用購入者	19,961	その他	0	計	20,161	(株)住協	211百万円	受取手形割引高	277百万円
P. T. AST Indonesia	207百万円																										
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	23																										
住宅・宅地ローン適用購入者	17,423																										
その他	0																										
計	17,654																										
(株)住協	205百万円																										
受取手形割引高	48百万円																										
P. T. AST Indonesia	200百万円																										
住宅・宅地ローン適用購入者	19,961																										
その他	0																										
計	20,161																										
(株)住協	211百万円																										
受取手形割引高	277百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社整理損は、連結子会社である住友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴う設備、人員等の整理費用であります。</p> <p>※3 事業整理損失引当金繰入額は、住友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴う損失見込の繰入額であります。</p>	給料手当	20,278百万円	賞与引当金繰入額	7,239	退職給付費用	1,199	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	339	完成工事補償引当金繰入額	511
給料手当	20,278百万円											
賞与引当金繰入額	7,239											
退職給付費用	1,199											
役員退職慰労引当金繰入額	15											
貸倒引当金繰入額	339											
完成工事補償引当金繰入額	511											

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は  
次のとおりであります。

給料手当	10,132百万円
賞与引当金繰入額	3,471
退職給付費用	611
役員退職慰労引当金繰入額	5
貸倒引当金繰入額	273
完成工事補償引当金繰入額	287

※2 事業整理損失引当金繰入額は、連結子会社である住  
友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴う損失見込の繰入  
額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

現金及び預金四半期末残高	19,676百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△90
内国法人の発行する譲渡性 預金	6,000
現金及び現金同等物四半期 末残高	<u>25,587</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,410,239株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240,294株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,459	133,546	945	247,951	—	247,951
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,224	98	3,526	8,848	(8,848)	—
計	118,683	133,645	4,472	256,799	(8,848)	247,951
営業利益	1,067	11,438	227	12,733	(971)	11,762

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,385	186,247	1,950	403,581	—	403,581
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,111	170	6,397	16,677	(16,677)	—
計	225,496	186,416	8,346	420,258	(16,677)	403,581
営業利益	1,712	1,961	509	4,183	(2,021)	2,162

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等
- (2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
- (3) その他……………リース業、保険代理店業等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、木材・建材事業で48百万円、住宅及び住宅関連事業で917百万円、その他で40百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 955円68銭	1株当たり純資産額 975円99銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 10円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 50円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,392	173,089
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 (百万円)		
少数株主持分	75	169
普通株式に係る純資産額(百万円)	169,317	172,919
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	240,294	237,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	177,169,945	177,172,393

2. 1株当たり四半期純利益

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,868	9,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,868	9,033
普通株式の期中平均株式数(株)	177,171,888	177,170,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日の株主名簿に記載もしくは記録された株主(実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む)又は登録株主質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂夫 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。